

事業コード	H30-建-継-25		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	総合流域防災事業		部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・ダム・海岸班 (tel)018-860-2514
路線名等	一級河川 土買川		担当課長名	河川砂防課長 小野 久喜
箇所名	大仙市土川		担当者名	副主幹(兼) 班長 加賀 良宏
プランとの 関連	政策コード	01	政 策 名	県土の保全と防災力強化
	施策コード	01	施 策 名	災害に備えた強靱な国土づくり
	指標コード	01	施策目標(指標)名	中小河川における減災対策の推進

1. 事業の概要

事業期間	S56～ H35(43年)	総事業費	35.3億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	計画延長 L=3,700m 計画高水流量 Q=600m ³ /s (1/100)					
事業の立案 に至る背景	土買川の改修は、昭和44年に支川心像川を局部改良事業として着手したのが始まりであり、その後本川雄物川の背水の影響も大きいことから、雄物川合流点からJR奥羽本線鉄道橋間の1.2kmを直轄(国)により昭和46年に着手されている。しかし、当河川の現況流下能力は50m ³ /sと小さく、昭和22年、昭和47年、さらには昭和54～56年と連続して氾濫被害を受けた。このため早急に治水安全度の向上を図るべく事業立案されたものである。					
事業目的	当該区間の浸水被害の解消を図るため、地域住民の生命と財産を守り、安全で安心できる地域づくりを推進するものである。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	3,525,400	3,525,400	0		
	経費内訳	工事費	2,356,200	2,356,200	0	
		用補費	522,700	522,700	0	
		その他	646,500	646,500	0	
	財源内訳	国庫補助	1,762,700	1,762,700	0	
		県債	1,586,400	1,586,400	0	
その他		0	0	0		
一般財源	176,300	176,300	0			
事業内容	築堤、護岸、河道掘削、橋梁、排水樋門	築堤、護岸、河道掘削、橋梁、排水樋門				
事業の進捗 状況	全体計画 35.3億円 平成29年度末投資額 29.5億円 進捗率 83.6%					
事業推進上の 課題	特になし					
関連する計 画等	「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」において、6つの重点戦略とあわせて推進する基本的な政策として「県土の保全と防災力強化」が位置づけられている。					
情勢の変化 及び長期継 続の理由	取排水施設が多く、統合等の地元調整に期間を要している。また、県全体での予算制約と全県域での浸水被害発生による情勢の変化により、事業期間を延長する必要がある。					
事業効果把 握の手法及 び効果	指 標 名	河川整備率				
	指 標 式	河川改修済み延長/要改修延長				
	指 標 の 種 類	○ 成果指標	● 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無	
	目 標 値 a	45.9%		データ等の出典	河川砂防課	
	実 績 値 b	46.0%		把握の時期	平成30年 3月	
達成率 b/a	100.2%					

前回評価結果等	● 選定または継続 ○ 改善 ○ 見直し ○ 保留または中止
	①指摘事項
	特になし
	②指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容 (特記事項)	評 価 点
必 要 性	当該区間は著しく蛇行し、河川断面が狭小であることから、豪雨によって浸水被害が頻繁に発生している。このため、早急に事業進捗を図る必要がある。	30点
緊 急 性	未改修区間は毎年のように浸水被害が発生しており早期完成を求められている。	15点
有 効 性	(手段の妥当性) 現川改修であり、経済性においても有利であるため、代替案を立案する必要性は生じない。 (整備効果) 河川改修事業の完成により浸水被害が解消される。	7点
効 率 性	(費用対効果) 事業の費用便益費は、1.01であり経済的な妥当性は満たしている。 (コスト縮減への取り組み状況) 掘削及び築堤を先行し、護岸は必要最小限の整備とすることによって、コスト縮減を図っている。	15点
熟 度	(地域の状況) 無堤区間は農耕地の浸水被害が頻発しているため、地元からの河川改修の要望が高い。 (環境対策) 護岸整備を最小限とし、山付け部や現況河道を極力保全し生態系に配慮している。	25点
判 定	ランク (●Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ) 地元からの要望が強く、「必要性」「有効性」「効率性」等から、事業の重要性は高く評価できるため、整備を継続し早期完成を目指すべき。	92点
総合評価	● 継続 ○ 改善して継続 ○ 見直し ○ 中止	
	事業継続は妥当である	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

コスト縮減に努めながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

--

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード (H30-建-継-25)
箇所名 (一級河川土買川 大仙市土川)

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況	浸水戸数	50戸以上	10	10	488戸	
			49～10戸	7			
			10戸未満	3			
	浸水面積		60ha以上	10	10	200ha	
			59～10ha	7			
			10ha未満	3			
	重要な公共施設		3施設以上	5	5	西仙北小学校、土川保育園、西仙北東中学校	
			2～1施設	3			
			なし	0			
	整備計画の策定						
	関係者、関係機関との調整		整備計画策定済み	5	5		
			協議中であるが特段問題ない	3			
策定に着手していないが予定がある			1				
予定なし			0				
計				30	30		
緊急性	災害発生の危険度	改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10	10	計画流量270m ³ /sに対し 現況流下能力46m ³ /s 17%	
			40～59%	7			
			60%以上	5			
	秋田県水防計画	重要水防地域	評定基準区分A	5	5	H30水防計画書より区分A	
			評定基準区分B	3			
計				15	15		
有効性	河川整備の有効性						
	安全度		災害防止等効果が発現する	7	7		
			災害防止効果は現状と変わらない	0			
	親水性		安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5	0		
			親水性は現状と変わらない	0			
	地域開発の状況		都市計画区域の存する地域	3	0		
地域開発の計画がある			1				
計				15	7		
効率性	事業の投資効果						
	費用便益比 (B/C)		1.0以上	5	5	1.01	
			1.0未満	0			
	事業実施コストの縮減						
	該当項目数		3項目以上	5	5	護岸必要範囲の見直しによる面積縮減。(片岸拡幅等) 河道計画の見直しによる現場発生残土の発生抑制 現場発生土の他事業への有効活用	
			2項目	3			
			1項目	1			
			なし	0			
当初計画との比較							
当初計画事業費からの縮減		減少または10%未満の増加	5	5			
		10%以上30%未満の増加	3				
		30%以上の増加	0				
計				15	15		
熟度	地元との合意形成の状況						
	地域住民の事業実施の意向		意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5		
			意向が強く要件の同意を概ね得ている	3			
			意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1			
	市町村の参画		積極的に参画し要望書等の提出がある	5	5	要望書H29.10 大仙市	
			参画している	3			
			参画していない	0			
	事業の進捗状況						
	進捗率 (事業費)		8割以上完了	10	10	(H29) 29.5 / (計画) 35.3 =83.6%	
			5割以上完了	8			
1割以上完了			5				
1割未満			2				
環境との調和への配慮状況							
環境保全への配慮		システムでの環境配慮事項が3事項以上	5	5	工事影響範囲が最小となる計画 水城等の魚類等の移動経路の確保 排出ガス対策型車両や機械の採用 法面等の緑化の実施		
		システムでの環境配慮事項が1～2事項	3				
		システムでの環境配慮事項がない	0				
計				25	25		
合計				100	92		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		